

【事務事業調査】

事務事業名	遺児手当給付費			予算科目コード	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業 001-03-02-03-005-01-01
担当部課	教育部 こどもみらい課	担当 係長	子育て支援担当 鈴木 郁子	事業の分類	既存事業

■事務事業の概要

	何をどのような方法で実施します(実施しました)か?	どのような成果が現れます(現れました)か?
計画	H22 事後評価 父母の一方または両方が死亡した児童(義務教育終了前)を養育している方で、住民税所得割が非課税の場合に、児童一人につき月額3,000円を支給しました。 支給方法は、年4回(3・6・9・12月)それぞれ前月分までを口座振込により支給しました。	遺児手当を支給することで、経済的な負担を軽減し、児童の健全な育成及び福祉の増進を図ります。
	H24 事前評価 父母の一方または両方が死亡した児童(義務教育終了前)を養育している方で、住民税所得割が非課税の場合に、児童一人につき月額3,000円を支給します 支給方法は、年4回(3・6・9・12月)それぞれ前月分までを口座振込により支給します。	
実績		

■活動指標

指標	目標値	達成値	特記事項
受給資格者への給付率	100%		広報やホームページによる制度の周知や、住民課との連携を図ることにより、受給資格者に漏れることなく手当を給付することを活動指標とします。 実績 H20:延べ234人 H21:延べ243人 H22:延べ244人

■事業費(計画)

【単位:千円】

細節	金額	積算根拠
1 扶助費	900	月3,000円×25人×12ヶ月 (H23.9現在 対象児童18人)
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
	900	

■事業費(実績)

【単位:円】

細節	金額	特記事項
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
	0	

■事業経費

		計画 【千円】	実績 【円】	特記事項
予算	当初予算額	900		
	補正予算額			
	流用額			
	予算現額			
決算	決算額			
財源	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	受益者負担金			
	その他の特定財源			
	計	0		
	差引(一般財源)	900		